

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

「朝鮮半島にリスクが高まる中であっても、為替も株も、大きく円安、株安には動いていないのはどうしてか？市場では、まだ、リスクが顕在化しないと見ているのか？」

といった疑問があります。

そうした点について、いつもの為替のプロに質問したところ、以下のような御答えを戴きました。ご参考まで、ご一読ください。

### 「朝鮮有事と円相場について

北朝鮮による軍事行動（以下、朝鮮有事）の可能性に注目が集まることで、円相場との関係についての照会が多いので以下に筆者の考えをまとめておきたい。

結論から書くと、朝鮮有事の勃発は円買いとなる。

有事発生時の投資家の行動は今も昔も「リスクの縮小」と「手元流動性の確保」である。具体的にはマーケットにおけるポジションの解消と現預金の保有となる。

マーケットポジションの観点から見ると、シカゴ IMM に上場されている Non-Commercial（主に投機筋）の円ポジションは直近のもので 30,463 枚のショート（売り）となっている。朝鮮有事が意識されたことを背景として 1 か月前の 71,297 枚から比べると半減しているが、引き続き高水準である。このポジションを持っている世界の投機筋がさらなるポジションの解消に動けば、大きな円買い需要となる。

手元流動性の確保（現預金の保有）は通貨の観点から見ると、対外純資産の大きさが重要となる。この点において日本は世界最大の対外純資産国であり、有事となると企業や個人が海外に持つ資産を売って国内に資金を戻す取引が想定される。なお、スイスも大きな対外純資産を有する国であるため、有事の際にはスイス・フランが買われやすい。

なお、朝鮮有事となった場合、日本は近隣国であるがためにその国の通貨の円は売られるとみる向きもあるが、ここに説明したリスク縮小と手元流動性確保の観点から考えれば、円買いが優勢であることが理解できる。

例外があるとすれば、北朝鮮から発射されたミサイルが東京に着弾し、日本の政治や金融システムが機能しなくなった場合だ。世界の投機家らがリスクの縮小（円買い）に動くことは想定されるが、資産を国外に置いておいたほうが安全なので日本の企業や個人が資産を手元（東京）に置くという動きにはなりにくい。つまりこの場合は円買いとはならない。」

如何でしょうか？ これが市場の見方のようです。

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【日本経済分析について】

経済分析を行う際は、係数データなどに基づく、「定量分析」を行うことがまず基本であり、また、その定量分析は、個人では簡単に行うことが出来ず、よって、組織的な動きが出来、信頼の置

ける客観的なデータを示すことが出来るとする組織の発表する定量データを基にして分析を進めていくことが普通のやり方であります。

一国に於いては、その当該国政府が発表する政府統計というものが、一般的に言えば、信頼に足る統計データとなりましょうが、ややもすると、時として、所謂、「大本営発表」のように、嘘ではないものの、発表者自らに都合の良いデータしか開示しないこともあり、気をつける必要があります。

そうした意味では、信頼の置ける国際機関の発表する統計は、相対的には信頼度の高い統計と言え、例えば、経済協力開発機構=OECDの発表する統計も、そうした統計データの一つとして上げられましょう。

そして、そのOECDの最近の経済見通しにおける主要国・地域の2017年、2018年の実質GDP成長率は以下の通りとなっています。(カッコ内は昨年11月時点の見通し)

	日本	米国	ユーロ圏	中国本土	世界
2017年	1.2%(1.0)	2.4%(2.3)	1.6%(1.6)	6.5%(6.4)	3.3%(3.3)
2018年	0.8%(0.8)	2.8%(3.0)	1.6%(1.7)	6.3%(6.1)	3.6%(3.6)

そして、これに対するOECD自身の主要コメントを、OECD日本事務所の翻訳をそのまま、引用させて頂き、眺めると、

- \* 世界経済の成長率は、2016年は3%程度であったものの、主要国・地域に於ける財政インシアティブに押し上げられ、2018年には3%台半ば程度まで緩やかに上昇する見込みである。
- \* 信頼感(Confidence)は改善しているが、消費・投資・貿易及び生産性は強いという状況からは程遠く、成長は過去と比べると遅く、格差(Inequality)はより高い水準となっている。金融市場とファンダメンタルズ等との乖離は、経済の緩やかな回復を頓挫させる。
- \* 政策は、リスクに対処し、成長を高め、より包摂的である必要がある。各国は、財政余地を効果的な財政インシアティブに活用すべきである。包摂的成長に向けて、構造改革へのより強い政治的コミットメントが求められる。資本・財・サービスについて、開かれた透明な世界市場を維持することが重要である。
- \* 日本については、円安に支えられ、工業生産や輸出は改善しているが、消費支出は抑制されている。財政の緩和(Fiscal easing)は今年の成長率の押し上げに寄与するが、今後の成長は、現状低い水準にある賃金の上昇幅に依存する。

と総括されています。

こうした中、OECDの日本に対する懸念のコメントとして、事務局長自らが、その口で語ったことは、

「日本では非正規労働者の比率が38%にも達し、OECD加盟国の中では高い水準にあり、これが元となり格差拡大が見られている。」

と指摘している点であり、私としてはこれがとても気に掛かります。

日本国内では、総じて、「日本経済は比較的上手く推移している。」と評価され、私もその点に異論はありませんが、「格差拡大はひいては社会不安を生む。」と考えており、また、

「一般庶民の将来に対する漠然とした不安が解消されない限り、如何に金融・財政政策を展開しても、日本国内の消費も投資も本格的に、幅広くは拡大せず、これがまた、一部の消費拡大、一部の投資拡大を生み、更なる格差拡大を導いてしまう。」

と私は考えています。

一般情勢が良い今こそ、日本政府には、現状に甘んじないで、何よりも先ずは上述した点を踏まえた政策展開を行って戴き、本格的な景気回復軌道に日本経済を乗せて戴きたいと思います。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾に於いて兵器開発などを行う国防部傘下の研究機関である国家・中山科学研究院は、航空機製造の漢翔航空工業（台中市）と新型高等練習機の製造に関する契約を交わしている。

今般、その調印式が行われ、双方は高等練習機66機を共同で製造する方針が発表されている。

そして、この調印式に出席した鄭文燦桃園市長は、「自国で開発・製造」の目標を推し進めるだけでなく、航空機産業に新たな発展を齎すであろうとの期待を示している。

台湾も防衛産業という軍事産業に経済発展の活路の一つを求め始めていると見ておきたい。

〔中国〕

米国政府は、ティラーソン国務長官と東南アジア諸国連合（ASEAN）の各国外相による会合を、ワシントンで5月4日に開催する。

覇権を強める中国本土、混沌の朝鮮半島情勢、覇権復帰を目指すロシアなどを意識、また、貿易と投資に関する米国スタンダードの再浸透を意識した会議となろう。

今後の動向、特に中国本土とロシアの反応を含めてフォローしたい。

尚、これに先立ち、ASEAN首脳会議の議長声明案では、中国本土が南シナ海の南沙諸島で軍事拠点化を進めていることに対して、

「地域の緊張を高める活動や開発の拡大について、複数の首脳から表明された深刻な懸念を共有した。」

との表現が示されている。

上述した米国とASEAN外相会談でも、どのように対応されていくのかフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日米合同軍事演習について
2. 米越関係について
3. アフガニスタン情勢について
4. 米中首脳会談について
5. タイ情勢について
6. 日米の軍事的な動きと中国本土について
7. フィリピン情勢について
8. 米国人スパイに対する中国本土の判決について
- 9.

—今週のニュース—

1. 日米合同軍事演習について

米国海軍の原子力空母であるカールビンソンと日本の海上自衛隊の護衛艦2隻が、西太平洋の海域で共同訓練を実施した。

北朝鮮に対する牽制と見ておきたいが中国本土は、こうした日米の軍事的な動きに関しては、実は警戒感を示している。

中露も含めた日本近海でのパワーゲームを注視したい。

尚、このように緊張する朝鮮半島情勢を受けて、中国本土軍は、朝鮮半島の有事を想定した、中朝国境での警戒レベルを高めている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 米越関係について

ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相は、外遊先のワシントンで、米国のティラーソン國務長官やマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官と会談し、南シナ海の軍事拠点化を進める中国本土を念頭に、南シナ海における航行の自由や平和と安定の重要性を改めて確認している。

また、米越関係緊密化についても基本合意している。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン北部の主要都市・マザリシャリフ近郊で、武装集団がアフガン軍基地を襲撃し、地元警察当局者によると、少なくとも兵士140人が死亡する事件が発生した。

タリバンは、アフガニスタン政府はもとより、米軍からも攻撃を受けているとの認識の下、過激活動を強めようとしており、注視したい。

## 4. 米中首脳会談について

中国本土の習近平国家主席と米国のトランプ大統領は、電話会談を行った。

この会談で、両首脳は緊張が高まる北朝鮮情勢などについて協議し、習国家主席は、核実験を強行する可能性のある北朝鮮を念頭に、

「国連安全保障理事会の決議に違反する行為に断固として反対する。

しかし、関係各国が自制を保ち、朝鮮半島情勢の緊張を高める行為を避けるよう望む。」とコメントしていると伝えられている。

あくまでも平和的解決を求める中国本土、これに対して、北朝鮮が核開発とミサイル開発を止めぬ場合には強硬策もあり得るとする米国の間の調整がどうなっていくのか、またそれを見て、北朝鮮がどのように反応するのか、更に、そうした各国を見ながら、ロシアはどのように影響力を行使しようとしてくるのか、はたまた、当事国の一つとして、新大統領を選出する韓国は如何なる主張をするのか、今後の動向をフォローしたい。

尚、北朝鮮問題に関して、中国本土から圧力拡大に関する一定の回答を得たと見られている米国は、北朝鮮の核問題を巡り、国連安全保障理事会で、閣僚級会合が開かれるのを前に、ヘイリー米回国連大使は、これまでの対北朝鮮制裁に加え、更なる制裁を着実に実施することを目指すという姿勢を以って対応したいと、安全保障理事会の理事国などに伝えたとされている。

## 5. タイ情勢について

タイ政府は、昨年10月に88歳で崩御されたタイのプミポン前国王の葬儀を本年10月25日から29日まで、5日間にわたって執り行うと発表している。

タイ国民はもとより、世界からも尊敬を集めていた前国王の葬儀は大々的に営まれることになり

そうであるが、ポイントはポスト・プミポン国王体制であり、タイの新体制への移行を注視していきたい。

## 6. 日米の軍事的な動きと中国本土について

日本の防衛省は、航空自衛隊のF 1 5 戦闘機部隊と、東シナ海を北上中の米国海軍の原子力空母・カールビンソンが艦載している航空団・F A 1 8 戦闘攻撃機の部隊の共同訓練を実施しているとコメントしている。

東シナ海周辺の空域で訓練を実施した模様である。

こうした日本の動きに対して、特に中国本土の警戒感が如何なる形で強まるのかフォローしたい。尚、こうした中、中国本土・人民解放軍が大連の造船所で建造している初の国産空母が進水式を行っている点、付記しておきたい。

## 7. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ大統領の政策運営姿勢に対しては、賛否両論がフィリピン国内にもある。こうした中、ドゥテルテ大統領が麻薬取り締まりの一環で「超法規的な殺人」を容認しているのは「人道に対する罪」にあたるとして、フィリピン人弁護士が、オランダ・ハーグの国際刑事裁判所（I C C）に告発した。

例え、I C C から有罪の判決が出ても、中国本土同様、ドゥテルテ大統領が国際機関の司法判断を受け入れる可能性は低いと筆者は見る。

むしろ、これにより、フィリピン国内での対立の構図が高まり、社会不安が少しずつ広がる可能性もあろう。

また、そのドゥテルテ大統領は、

「中国本土に圧力を掛けられると思うなどと言うのは、夢を見ているのと同じである。」

との主旨のコメントをしつつ、東南アジア諸国連合（A S E A N）首脳会議の議長国となるフィリピンの大統領として、南シナ海の領有権問題で対立する中国本土を会議で非難することに消極的な姿勢を示している。

動向をフォローしたい。

## 8. 米国人スパイに対する中国本土の判決について

2 0 1 5 年に中国本土で拘束され、「スパイ罪」に問われてきたベトナム系米国人女性であるサンディ・ファンギリスさんの非公開裁判が、中国本土・南寧市の中級人民法院（地裁に相当する）で行われた。

そして、同氏の弁護人によると、裁判は即日結審し、懲役3年6月と国外追放の判決が言い渡されたとのことである。

ファンギリス氏は上訴しない意向とのこと、これにより刑が確定、ファンギリス氏は中国本土を出国する見通しである。

この問題が米中の大きな対立のポイントとならぬ方向で結審されたことを良しとして見ておきたい。

## 9. 香港情勢について

香港特別行政区・警察は、立法会（議会）の議場に強引に突入しようとしたとの容疑で、香港独

立を視野に入れている政党である「青年新政」の梁前議員と游前議員の2人を逮捕している。

中国本土政府は香港独立を絶対に容認しない考えであり、香港政府は反中的な勢力への圧力を強める方針をより明確化している。

今後の動向をフォローしたい。

10.

## 【韓国】

—今週の韓国—

米国のトランプ政権が朝鮮半島に派遣を指示した米海軍の原子力空母カールビンソンが朝鮮半島周辺に到着した。

果たして、「上げた拳」を米国政府はどうするのか、注視する必要がある。

但し、引き続き堅調な韓国株式市場に関する外国人投資家の、

「・韓国株（KOSPI指数）の上昇の主因は企業業績に回復に支えられている。

- ・ 2017年におけるコンセンサス企業業績成長予想は+20%となっており、最近は上方修正が続いている。
- ・ 主にテクノロジーセクターの業績回復が著しく Samsung Electronics / SK Hynix のモメンタム加速が指数全体の成長率を担っている(メモリやチップが好調)。
- ・ KOSPI指数のセクター構成において40%がテクノロジー関連株である為、この分野の成長は指数を引き上げる。
- ・ iPhone8 発売に向けた、世界的なテクノロジー株上昇ムードもポジティブに影響している。
- ・ 3月以降の投資主体別ネット売買金額は、外国人投資家：26億米ドル買い越し、韓国機関投資家：28億米ドル売り越し、個人投資家：10億米ドル売り越し、となっており買いの主役は外国人投資家である。」

といったコメントを聞くと、朝鮮半島リスクについては、外国人株式投資家たちは、いまのところは、さほど深刻には考えていないように映る。

尚、軍人はこうした状況を受け、更にこの裏をつく危険性もあり、油断をしてはならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ロッテについて
2. 株価について
3. 訪韓中国人数について
4. 斗山重工業、ビジネス展開について
5. 海外投資額について
6. 輸出動向について
7. SKハイニックス、業況について
8. CJ大韓通運、グローバルビジネスについて
9. THAADに対する中国本土の反応について
10. 現代自動車、業況について
11. 次期大統領選挙動向について
12. 本年1～3月の経済成長率について

## —今週のニュース—

### 1. ロッテについて

一般的な話であるが、韓国では、海外で旗を上げ、故郷に錦を飾ることは、故郷の人々の嫉妬もあり、必ずしも楽ではないようである。

特に旗を上げた先が、一般の韓国国民が様々な思いを持つ日本であれば、尚更、錦の上げ方は難しいようである。

こうした中、様々なトラブルが指摘されている在日韓国人オリジンのロッテグループが韓国国内に別途に持ち株会社を設立することになった。

グループ主力系列会社のロッテショッピング・ロッテ製菓・ロッテ七星飲料・ロッテフードの4系列会社を投資会社と事業会社に分割した後、それぞれの投資会社を合併する方式を模索する模様である。

ロッテは「韓国持ち株会社」を設立して日本の株主たちが握っているホテルロッテ中心の現グループ支配構造を改編、「ロッテは日本企業」という声を打ち消そうしていると思われる。

今後の動向をフォローしたい

### 2. 株価について

企業情報などを提供する韓国のウェブサイトであるCEOスコアによると、韓国の主要30企業グループの上場企業176社の株式時価総額（4月21日終値基準）は合計969兆9,142億ウォンとなっており、昨年1月1日の817兆315億ウォンに比べると、18.7%増加している。

増加率は、同じ期間の総合株価指数（KOSPI）の上昇率10.4%の約2倍となっている。

韓国経済の現状不安、三星グループなど、韓国企業に対する不安、北朝鮮リスクがある中での株価上昇であるだけに、市場では韓国に対するリスクの顕在化の可能性は今のところは低いと見ている、或いは短視眼的ポートフォリオ投資を展開しているものと見ておきたい。

### 3. 訪韓中国人数について

本年3月に韓国を訪れた中国人が大幅に減少し、米国の最新鋭地上配備型迎撃システムである「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備を巡る中韓両国の対立の影響が続いていると韓国国内では伝えられている。

実数を見ると、韓国政府・法務部出入国・外国人政策本部の統計では、3月に韓国に入国した中国人は37万8,503人で、前月対比38%減少、前年同月対比でも39%減少している。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 斗山重工業、ビジネス展開について

韓国有数企業の一つである斗山重工業は、韓国・慶尚南道昌原市にある鍛造工場の世界最大規模となる1万7,000トンクラスのプレス機の竣工式を行ったと発表している。

当該プレス機は、高さ29メートル、幅9メートルで、大人24万人分の力を加え、鉄を加工することができることとされている。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. 海外投資額について

国策銀行の一つである韓国輸出入銀行は、韓国の昨年の海外直接投資額を過去最高の352億米ドルとなったと発表している。

中国本土向け投資が減少傾向にある一方で、米国とベトナム向け投資が大幅に増加したとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 輸出動向について

国際機関である世界貿易機関（WTO）によると、本年1～2月の世界主要71カ国の貿易額は4兆8,420億米ドルで、前年同期に比べて9%増加している。

そのうち、韓国の本年1～2月の輸出額は835億米ドルで、前年同期を15.7%上回り、10大輸出大国の中では、伸び率が最大となっている。

また、韓国は昨年、世界で輸出規模8位だったが、今年に入り6位に浮上している。

尚、本年1～2月の輸出上位は中国本土が3,028億米ドル（4%増）でトップ、2位は米国の2,373億米ドル（6.9%増）、3位はドイツの2,141億米ドル（3.5%増）、4位は日本の1,035億米ドルとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. SKハイニックス、業況について

韓国の半導体大手企業であるSKハイニックスが発表した本年1～3月期決算によると、同社の営業利益は2兆4,676億ウォンとなっており、前年同期対比339.2%急増し、四半期ベースで過去最高を記録した。

半導体の好況が背景と見られている。

また、売上高は6兆2,895億ウォンで前年同期対比72.0%、前期対比でも17.4%、それぞれ増加していると発表されている。

これにより、増収増益を記録したことになる。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. CJ大韓通運、グローバルビジネスについて

韓国の物流大手企業であるCJ大韓通運は、インドの物流大手を買収した。

即ち、同社は、インドのDarc1ロジスティクスの株式の50%を570億6,000万ウォンで取得すると発表している。

陸上や鉄道、海上の運送を手掛ける総物流大手インド企業を買収したことで、世界2位の人口を抱え、今後の潜在的成長性も高いインドの物流市場を開拓する足掛かりを得ることを目的としていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. THAADに対する中国本土の反応について

在韓米軍が高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の一部装備を韓国南部・星州郡の用地内に搬入したことを受けて、中国本土政府は、

「米国と韓国に厳正な関心を表明した。

地域の緊張を高め、中国本土の安全保障上の利益を損なう行為である。」



とコメント、改めて配備撤回を求めている。

北朝鮮問題と本件は別扱いであると言う姿勢を中国本土政府は依然として崩していない。

そして、次期大統領選挙の有力候補の一人である文氏も、

「THAAD配備を殊更急ぐ必要はない。」

との姿勢を示している。

一方で、米国のマクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）と韓国大統領府の金・国家安保室長は電話で協議し、米軍の高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国への早期配備を改めて確認している。

こうした点を含め、今後の動向を総括しつつ、フォローしたい。

## 10. 現代自動車、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車が発表した本年1～3月期の連結決算によると、同社の営業利益は1兆2,508億ウォンで前年同期対比6.8%減少、売上高は同4.5%増の23兆3,660億ウォン、当期純利益は20.5%減の1兆4,057億ウォンとなっている。

また、営業利益率は5.4%と、前年同期対比0.6ポイント下落している。

売上高は増加したものの、収益性が悪化しており、また、特に中国本土市場での苦戦が報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 次期大統領選挙動向について

筆者の34年の対韓ビジネス経験からすると、韓国の大統領選挙は下駄を履くまでよく分からず、世論調査も参考程度で見ている。

しかし、それはまた、分析の上では尊重すべきものでもある。

こうした中、韓国世論調査会社のリアルメーターが発表した大統領選（5月9日投開票予定）候補の支持率調査結果を見ると、進歩（革新）系の最大野党「共に民主党」の文在寅候補が44.4%となり、中道系の「国民の党」の安哲秀候補22.8%を、支持率にして21.6ポイントもリードしている。

ここに来て文候補のリードは続いている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. 本年1～3月の経済成長率について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1～3月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は前期対比0.9%増と、前期の増加率である0.5%から0.4ポイント上昇している。

こうしたことを受けて、世界的な景気の回復で輸出が持ち直している上、建設投資と設備投資も伸び、景気回復への期待が徐々に膨らんでいるとの見方も韓国国内では出てきている。

そして、GDP成長率は2015年10～12月期から6四半期連続で0%台に留まっているものの、本年1～3月期は直前の2四半期の各0.5%に比べると拡大しており、更に、市場の見通しであった0.7～0.8%成長も上回っており、景気に対するマインドは総じて好転しているとの見方が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

### 13.

#### 【トピックス】

皆様も、「ネゴシエーター」ではなく、「ネゴシアン」と言う言葉をご存知かと思います。

前者は英語、後者はフランス語であり、いずれも広義の意味では、「交渉をする人」を指します。

しかし、フランス語でのネゴシアンには、もう少し、狭義の意味もあります。

即ち、「ネゴシアンは、フランス語で卸売業者、卸売商の意味である。」とされています。

しかし、元々は、ワインの流通に携わる業者を指すことが多く、日本語ではワイン商または酒商と訳されることもあります。

そしてまた、このネゴシアンが多くいた地域は、フランスの、「ボルドー地域」であります。

ボルドーがワインの生産地として発展する一方、ボルドーは、ガロンヌ川河口近くに位置する港町でもあり、川の湾曲部にそって三日月形に市街地が形成され、月の港と呼ばれています。

そのガロンヌ川の港形成に際して、ネゴシアン達は巨額の資金を注ぎ込み、建物を建設、そして大きな街を形成し、ボルドーを都市として大きく発展させ、この地で、ワインの買い手との交渉に入り、「ボルドーワインの国際ブランド化」を推進したのであります。

また、こうして美しい街となったボルドーは第二次世界大戦中に、ナチスドイツの占領下に置かれ、それを奪還しようとした連合国との間で、「ボルドーを戦場とする戦い」が行われそうになりますが、その際に、当時のネゴシアン達が、巧みな交渉を展開、双方にボルドーでの戦闘を思い留まらせたと言う有名な逸話もあります。

交渉の重要性を改めて知るお話として、「ネゴシアン」に思いを馳せてみました。

如何でしょうか。

#### 【今週の“街角のお話”シリーズ】

「ちょっと息抜き」は、「心の栄養」と私は考えています。

本当は、そんな息抜きをせずに、直ぐに目的に合わせた行動を取る方が効率が良いとの見方もありかもしれませんが、敢えて、深呼吸、寄り道をしようというのが、私のやり方であるとも言えます。

こうした中、先日は、あまりにもものんびりしたくなって、休日に、ふと、観光客に混じって、「東京・丸の内・三菱ビル前発お台場観光SKYバス」にふらっと乗ってしまいました。

夜18時半、外国人観光客たちがたくさん乗る二階建てバスに私も乗り込み、皇居前、東京タワー、芝公園、そして首都高速道路に乗り、レインボーブリッジ、そしてお台場の商業施設で一旦下車、約一時間のお台場フリー観光、ここでは、外国人たちと同様、小物や洋服を見て周り、ラーメン横丁で本場・博多ラーメンを満喫、博多っ子同様、替え玉までして、満腹、お台場シーサイドを眺めた後、再び、二階建てバスに揺られて、レインボーブリッジ、浜離宮、築地、銀座四丁目を経由、再び皇居前を抜けて、丸の内に戻る、と言う私にとっては、日常、仕事で歩き回る東京の各所を二階建てバスの上から、視点を変えてゆっくりと眺め、降りてみると、例えば、自分がシンガポールやバンコク、クアラルンプール、台北などを観光したときと同じような興奮を覚え、東京にもこんな新鮮な喜びを与えるような場所がたくさんあるんだなあとおつくづく感じました。

単調な毎日の中で、新鮮な感動、喜びを感じる、日々、何かそうした体験をしながら過ごしていきたいと改めて感じました。

私の密かな楽しみ、ちょっと息抜き、無駄なことをして、心を洗う、これからも時々試みたいと思います。

## [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Seals=はんこ

日本では西洋に於けるサインと同じような意味で、自分の姓名を彫ったはんこによる押印が用いられるのが普通です。

そして、我々日本人は普通一つ以上のはんこを持っており、その一つは市町村に登録してあるはんこであり、これを「実印」と呼び、それ以外のはんこを「認印」と呼び、区別しています。

この実印の印鑑証明によって、当該人物が本人に相違ないことが法律によっても定められています。

従って、日本に於いては、主要な取引や契約書などの作成の際には、印鑑証明が必要となります。

このように、日本では、はんこはビジネス社会に限らず、一般市民生活にもきわめて重要なものとなっていることを知っておくべきであります。

## Seals=はんこ

Where a western people would put his signature on something, a Japanese will stamp it with a seal engraved with his first and family name.

We Japanese may have more than one seal;

The one he has registered at the local government office is called his “Jitsuin” and

The others are “Mitomein”.

Under the Japanese Law, a person who has registered his seal can obtain a certificate of seal impression which he can use to prove his identity.

Such a certificate is necessary in Japan whenever one makes a major transaction or concludes a contract.

We have to understand that in Japan, seals are very important not only in the business fields but also in everyday life.

## [主要経済指標]

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 134.31 (前週対比+2.23)

台湾：1米ドル／30.34ニュー台湾ドル (前週対比+-0.00)

日本：1米ドル／109.14円 (前週対比-0.50)

中国本土：1米ドル／6.8845人民元 (前週対比+0.0005)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 165.04 (前週対比+30.16)

台湾（台北加権指数）：9, 717.41（前週対比－15.52）

日本（日経平均指数）：18, 620.75（前週対比＋285.12）

中国本土（上海B）：3, 173.151（前週対比－72.916）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光